

ニューメディアを用いた新しい安全教育についての検討

(分担研究：小児の事故とその予防に関する研究)

衛藤 隆*

要約： 小児の事故防止のための教育的介入手段として有効な方法を見出すことを目的とし、インターネットを用い、小児・安全・教育について検索した。国あるいは州レベルでの小児安全に関する教育情報サービス（米国）、病院に基盤を置いた安全センターによる教育サービス（豪州）等についての情報が得られた。これらのサービスにはインターネットを活用したものも含まれていた。住民のニーズに対応するために有用な方法の一つであると思われたが、情報の質の評価については検討する必要があると思われた。

見出し語： 事故防止、安全教育、インターネット、小児

【目的】

小児の事故による死亡や重篤な障害の防止のための教育を手段とした介入として有効な方法を見出す。特に近年発達の著しいインターネットのような新しいメディアを通じて、上記の目的に合致した実践例を検索する。

【方法】

東京大学情報ネットワークシステムUTnetを通じ、パーソナルコンピュータよりインターネットにアクセスし、World Wide Web上で米国ピッツバーグのカーネギー・メロン大学のLycosまたは通信ネットAmerica OnlineのWebCrawler等の検索サービスを使用し、以下の語に関する情報を検索した。検索語は、"safety"、"education"、

"children"の全部もしくは一部とした。以上により検索された情報のうち、わが国において参考になると判断した小児の事故防止あるいは小児の安全に関する教育・訓練等に関するサービス活動について、さらに詳しい情報をNetscape Navigatorを用い調査した。

【結果】

上記の目的に合致した実践例として、以下の2種類のサービス活動を選びだした。

1) 国レベルのインターネットを利用した教育情報サービスの供給。

アメリカ合衆国においてEducational Resources Information Center (ERIC) という名称の連邦政府よ

* 東京大学大学院教育学研究科体育科学講座 (Department of Exercise, Sports, and Health Sciences, Graduate School of Education, The University of Tokyo)

り資金を受けて設立された、国レベルの教育に関する総合的情報サービス実施機関があり、この中で小児の安全についての情報サービスも実施されていた。

ここでは、以下の項目についての情報が存在することを知ることができた。(注：邦訳は便宜的なものである。各項目はハイパーテキストという樹枝状に重層した表現形式で表示されているため、分析の過程で必ずしも全ての項目について末端まで追求しているわけではない。)

Education (教育)

Children's Safety (小児の安全)

Children and the Media (小児と情報媒体)

Children's Health (小児の保健)

Family Economic Security (家族の経済的保障)

On-Line Sources For Statistics on the Status of Our

Nation's Children (わが国の小児の状況についての統計情報のオンライン情報源)

Parenting Resources (親に関する情報資源)

General Resources (一般的な情報資源)

Children Around the World (世界の子ども)

Federal Government Action Resources (連邦政府の決議に関する情報資源)

California State Government Action Resources (カリフォルニア州政府の決議に関する情報資源)

さらに、Children's Safetyについては以下のよう
に項目が設定されていた。

Child Safety Forum (子ども安全フォーラム)

親たちに対し安全に関する情報を提供

Children and Firearms (子どもと銃器)

米国青少年精神医学会提供の実態情報

Teen Deaths Due to Guns (銃器による10代の死)

Goods for Guns (銃に関する商品情報)

Partnerships Against Violence Network (PAVNET) (非暴力同盟)

Violence Prevention (暴力防止) : 事前の解決
From Global Childnet

Caught in the Crossfire (一斉射撃における捕獲?)
A PBS documentary with scripts, resource listings, and information about how you can take action.

Personal Safety For Children (子どもの個別の安全)
Resource listing from Einet Galaxy

Kids Protection Network (小児防護ネットワーク)

Injury Control Resource Information Network (事故対策機関情報ネットワーク)

Consumer Product Safety Commission (製品安全委員会)

Safe Schools (安全な学校)

Listing of programs and resources from the University of Oregon

Department of Education

National Center for Missing and Exploited Children (喪失児についての国立センター)

I.D. Matthew

Personalized Safety Identification Labels (子どもが付ける安全のための名札)

McGruff the Crime Dog

Purchase a tape that teaches safety and crime prevention to children. (小児に安全と犯罪被害防止を教えるテープの購入)

Child Abuse (小児虐待)

National Child Rights Alliance

National Center on Child Abuse and Neglect

National Data Archive on Child Abuse and Neglect

Child Abuse and Neglect Statistics from the
Census Bureau
U.S. Advisory Board on Child Abuse and
Neglect
The Institute for the Prevention of Child
Abuse

2) 病院に基盤を置いた安全センターによる電話
相談等のサービスを実施 (オーストラリア)

オーストラリアのメルボルンにある Royal
Children's Hospital に Safety Centre が設置され、
1979年以来、各種教育プログラム、政策提言、小
児のための安全な環境設計を通じ、活発な活動を
展開している。子どもの親たち等への電話による
アドバイスは年間5,000件を越えている。主なサー
ビスは以下の通りである。

電話相談

家庭における安全についてのワークショップ

(親、保育従事者、学生対象。火、水、木の午前
中実施。家庭用安全チェックリスト配布。)

救急法講習 (2, 4, 6時間コースをそれぞれ用意)

安全用品の販売 (Home Safety Shopおよび通信販
売)

安全情報 (親向けの子どもの安全についてのマニ
ュアル販売)

安全に関する展示 (安全を配慮した台所と浴室の
展示。室内に入り、実際に体験可。)

【考察】

小児の事故防止のための安全に関する教育的方
法として、新しい取り組みのヒントを得るため、
インターネットを用いて検索してみた。得られた
情報は膨大であるが、いくつかの示唆を得たと考
える。なお、今回は学校教育以外のものに着目し

た。

まず、公的機関ないし公的な財政基盤をもった
施設が、安全教育に関する各種の情報サービスを
実施することである。電話相談、講習会、街頭キ
ャンペーン等のほか、特に米国においてはインタ
ーネットを用いた各種サービスが実施されていた。
これらのかかりのものは、親や保育に携わる人々
を対象としたものである。インターネットの場合、
他の機関の安全教育に関するサービスも簡単にア
クセスできるようにしたある所が多かった。具体
的質問に関しては、個々の項目毎に多くの場合、
電子メールの宛て先が明記されており、ここに問
い合わせれば迅速に返答が得られる仕組みになっ
ている。

また、病院や大学を基盤とし、安全教育につい
てのサービス活動をしている所も、米国や豪州で
認められた。これらは州ないし県レベルの地域を
念頭においたサービスのことが多いようであった。
各地域においては、住民の多様なニーズに対応で
きるような体制づくりが大切であるが、この方策
の一つとして、インターネットのような情報通信
システムの活用も有用であると思われた。今後考
えておくべきこととしては、このようなシステム
においてやりとりされる情報の質について評価す
る対策である。だれもが自由にアクセスでき、だ
れもが情報発信できるわけであるが、このことは
また誤った情報も流せることになる。常に公開さ
れ、広い範囲から活発な情報のやり取りが起こる
ことで、誤りがすぐに発見されることにつながる
であろう。しかし、未解決の部分も多く、今後も
新しいメディアにより交わされる子どもの事故防
止の情報の質については論議する必要がある。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約: 小児の事故防止のための教育的介入手段として有効な方法を見出すことを目的とし、インターネットを用い、小児・安全・教育について検索した。国あるいは州レベルでの小児安全に関する教育情報サービス(米国)、病院に基盤を置いた安全センターによる教育サービス(豪州)等についての情報が得られた。これらのサービスにはインターネットを活用したものも含まれていた。住民のニーズに対応するために有用な方法の一つであると思われたが、情報の質の評価については検討する必要があると思われた。